愛知芸術文化センターの建物管理及び芸術劇場の運営 募集要項等に関する変更箇所一覧

募集要項の変更箇所一覧

資料名	頁	行目	項目					変更前	変更後
募集要項	10	8	4	(1)	②			事業開始から 2031 年 3 月 31 日まで、2031 年 4 月 1 日から 2036 年 3 月 31 日まで、2036 年 4 月 1 日以降の 3 期間に分割し、期間毎に、それまでの事業者による運営実績及び事業者による営業努力や経費削減努力等のモニタリング結果等を踏まえた上で 8.-(1)-②で定める第三者機関の合意を得て、県が承認した場合に限り、次期の構成企業（代表企業を除く。）及び協力企業を変更ができるものとする。 なお、緊急を要する場合に限り、構成企業（代表企業を除く。）及び協力企業の変更について、県と協議できるものとする。	構成企業（代表企業を除く。）及び協力企業については、県が事前に承認した場合に限り、変更できるものとする。
募集要項	19	31	7	(1)	①			県及び事業者のいずれの責めにも帰すべからざる地震、津波、疫病等の事象であって、本事業の実施に直接的に不利な影響を与える等実施契約に定める一定の要件を満たした事象（以下「不可抗力」という。）が生じた場合であって、事業者が付保した保険によっても本事業に係る損害を補填するに足りないときは、県が運営権設定対象施設の復旧等の措置（以下「事業継続措置」という。）をとる。県が事業継続措置を行ったときは、事業者は、事業者が付保した運営権設定対象施設に対する保険契約に係る保険金等を県が受領することができるよう必要な措置をとらなければならない。 <u>事業者は、事業期間中、実施契約において県が定める基準以上の保険に加入しなければならない。なお、県が承諾したときは、事業者が保険加入に代替する措置をとることを認める。</u> また、不可抗力によって本事業の一部又は全部を実施することができなかった場合、県は、事業期間の延長若しくは実施契約上の義務の一時的免責又はその両方の措置をとることがある。	県及び事業者のいずれの責めにも帰すべからざる地震、津波、疫病等の事象であって、本事業の実施に直接的に不利な影響を与える等実施契約に定める一定の要件を満たした事象（以下「不可抗力」という。）が生じた場合であって、事業者が付保した保険によっても本事業に係る損害を補填するに足りないときは、県が運営権設定対象施設の復旧等の措置（以下「事業継続措置」という。）をとる。県が事業継続措置を行ったときは、事業者は、事業者が付保した運営権設定対象施設に対する保険契約に係る保険金等を県が受領することができるよう必要な措置をとらなければならない。 また、不可抗力によって本事業の一部又は全部を実施することができなかった場合、県は、事業期間の延長若しくは実施契約上の義務の一時的免責又はその両方の措置をとることがある。

要求水準書の変更箇所一覧

資料名	頁	行目	項目					変更前	変更後
要求水準書	15	12	第1章	第6節	第1	1	(2)	事業者は、運営権設定対象施設に対して自らの判断及び費用負担において更新投資業務を行うことができる。なお、以下のような更新投資は原則認められない。	以下のような更新投資は原則認められない。
要求水準書	48	7	第5章	第2節	第3	2	(1) エ	エ 事業者は、施設利用のサービス向上に資するよう、駐輪場及び地下5階の駐車場について、その運営を行うこと。 (ア)自転車での来場者に原則無料で駐輪場を提供すること。 (イ)地下5階の駐車場について、来場者の利便性に配慮し、株式会社東海放送会館が所有する地下3階・4階の駐車場利用料金体系と同等とすること。 (ウ)地下5階の駐車場について、愛知県美術館・愛知県芸術劇場の外部主催者等については、必要な台数の利用料を無料とすること。 (エ)地下3階・4階と地下5階の駐車場が一体的な運営となるよう、事業者が利用料金を自ら徴収せず、第三者（株式会社東海放送会館を含む。）に運営を委託をすることも可能とする。	エ事業者は、施設利用のサービス向上に資するよう、駐輪場及び地下5階の駐車場を設置すること。 (ア)自転車での来場者に原則無料で駐輪場を提供すること。 (イ)地下5階の駐車場について、来場者の利便性に配慮し、株式会社東海放送会館が所有する地下3階・4階の駐車場利用料金体系と同等とすること。 (ウ)地下5階の駐車場について、愛知県美術館・愛知県芸術劇場の外部主催者等については、必要な台数の利用料を無料とすること。 (エ)地下3階・4階と地下5階の駐車場が一体的な運営となるよう、事業者が利用料金を自ら徴収せず、第三者（株式会社東海放送会館を含む。）への貸付も可能とする。
要求水準書	53	27	第8章	第4節				事業者は、駐車場の運営に際して、車両の出入口の配置や駐車場利用者の動線を含め、現状、地下3階から地下5階までを、株式会社東海放送会館が「アートパーク東海」として一体的に管理運営している状況を十分に把握した上で駐車場利用者の利便性が損なわれないよう、株式会社東海放送会館と運用上の調整を含む必要な協力・連携を行うこと。	事業者は、駐車場の運用に際して、車両の出入口の配置や駐車場利用者の動線を含め、現状、地下3階から地下5階までを、株式会社東海放送会館が「アートパーク東海」として一体的に管理運営している状況を十分に把握した上で駐車場利用者の利便性が損なわれないよう、株式会社東海放送会館と運用上の調整を含む必要な協力・連携を行うこと。
要求水準書 別紙5	1	1						愛知芸術文化センター全体の維持管理業務、愛知県芸術劇場の運営業務及び愛知芸術文化センター全体の活性化に関する業務の支出額については「オープンブック方式」による情報開示+「コスト+マネジメントフィー方式」によって算定・確定させる。	愛知芸術文化センター全体の維持管理業務に関する業務の支出額については「オープンブック方式」による情報開示+「コスト+マネジメントフィー方式」によって算定・確定させる。

基本協定書（案）の変更箇所一覧

資料名	頁	行目	項目					変更前	変更後
基本協定書（案）	3	18	第4条	8				前各項の規定にかかわらず、代表企業を変更することはできない。なお、緊急を要する場合に限り、構成企業（代表企業を除く。）及び協力企業の変更について、県と協議できるものとする。	前各項の規定にかかわらず、代表企業を変更することはできない。なお、 <u>構成企業（代表企業を除く。）及び協力企業については、県が事前に承認した場合に限り、変更できるものとする。</u>
基本協定書（案）	9	25	第17条	3				前二項の規定にかかわらず、次の各号（ただし、第2項の規定に従って又は甲及び乙の合意により、本基本協定の有効期間が終了する場合には第(3)号、第(5)号乃至第(7)号に限る。）に掲げる規定の効力は、本基本協定の有効期間の終了後も存続するものとする。	前二項の規定にかかわらず、次の各号（ただし、第2項の規定に従って又は甲及び乙の合意により、本基本協定の有効期間が終了する場合には第(4)号、第(5)号乃至第(7)号に限る。）に掲げる規定の効力は、本基本協定の有効期間の終了後も存続するものとする。

実施契約書（案）の変更箇所一覧

資料名	頁	行目	項目					変更前	変更後
実施契約書（案）	33	33	第74条	1				事業者は、成果物及び運営権設定対象施設が、第三者の有する著作権を侵害するものでないことを県に対して保証する。	事業者は、成果物が、第三者の有する著作権を侵害するものでないことを県に対して保証する。
実施契約書（案） 別紙3	2	24	第1	2	(4)			本別紙におけるペナルティポイントは、 <u>運営権設定対象施設ごとに判断されるものとする。また、一事業年度ごとに判断され、各事業年度終了日において累積したペナルティポイントはゼロとなり、翌事業年度以降に持ち越さないものとする。</u>	本別紙におけるペナルティポイントは、一事業年度ごとに判断され、各事業年度終了日において累積したペナルティポイントはゼロとなり、翌事業年度以降に持ち越さないものとする。
実施契約書（案） 別紙7	6	5	1					県は、事業者による運営事業開始準備業務にかかる支出額に対する県の費用負担について、 <u>運営事業開始準備業務の終了後に請求書を提出する。県は、事業者からの請求書を受理してから30日（休日を含む。）以内に、事業者に対して、当該請求に係る運営費用県負担額（運営事業開始準備業務）を支払う。</u>	事業者は、 <u>運営事業開始準備業務にかかる支出額に対する県の費用負担について、運営事業開始準備業務の終了後に請求書を提出する。県は、事業者からの請求書を受理してから30日（休日を含む。）以内に、事業者に対して、当該請求に係る運営費用県負担額（運営事業開始準備業務）を支払う。</u>
実施契約書（案） 別紙10	11	10	表1					<ul style="list-style-type: none"> ・マネジメントフィーは、以下に掲げる項目を積み上げたものとし、業務原価に対する比率を設定し算出する。 ・取締役及び監査役に対する報酬 ・従業員に対する給料、諸手当、賞与、退職金、保険料等 ・各種間接経費 ・各種公租公課 ・支払利息及び割引料、支払保証料その他の営業外費用 ・株主配当金、役員賞与金及び内部留保金 ・マネジメントに対する技術者報酬 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・マネジメントフィーは、以下に掲げる項目を積み上げたものとし、業務原価に対する比率を設定し算出する。 ・取締役及び監査役に対する報酬 ・従業員に対する給料、諸手当、賞与、退職金、保険料等 ・各種間接経費 ・株主配当金、役員賞与金及び内部留保金 ・マネジメントに対する技術者報酬 等